平成１６年度年度計画による自己点検・評価書

項目Ⅲ－２　教育研究組織（大学院修士課程）

（１）観点ごとの自己点検・評価

観点Ⅲ－２－①：大学院及び専攻・コース・分野の組織構成が，修士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点にかかる状況）

ｉ）　大学院における学校教育研究科の専攻の組織構成は，教育目的及び目標を達成する上で適切か。

本学大学院は，学校教育研究科（修士課程）とし，初等中等教育の臨床的な実践力に関わる諸科学の総合的・専門的研究を推進するとともに，初等中等教育諸学校教員に対する資質能力の向上という社会的要請に応えるため，高度の学習と研究の機会を与えるものであり，目的として次の項目が挙げられる。

(1) 主として初等中等教育諸学校教員に対する再教育の機会を付与することで，学校教育に関する理論と方法を教授し，広い視野に立つ精深な学識を授ける。

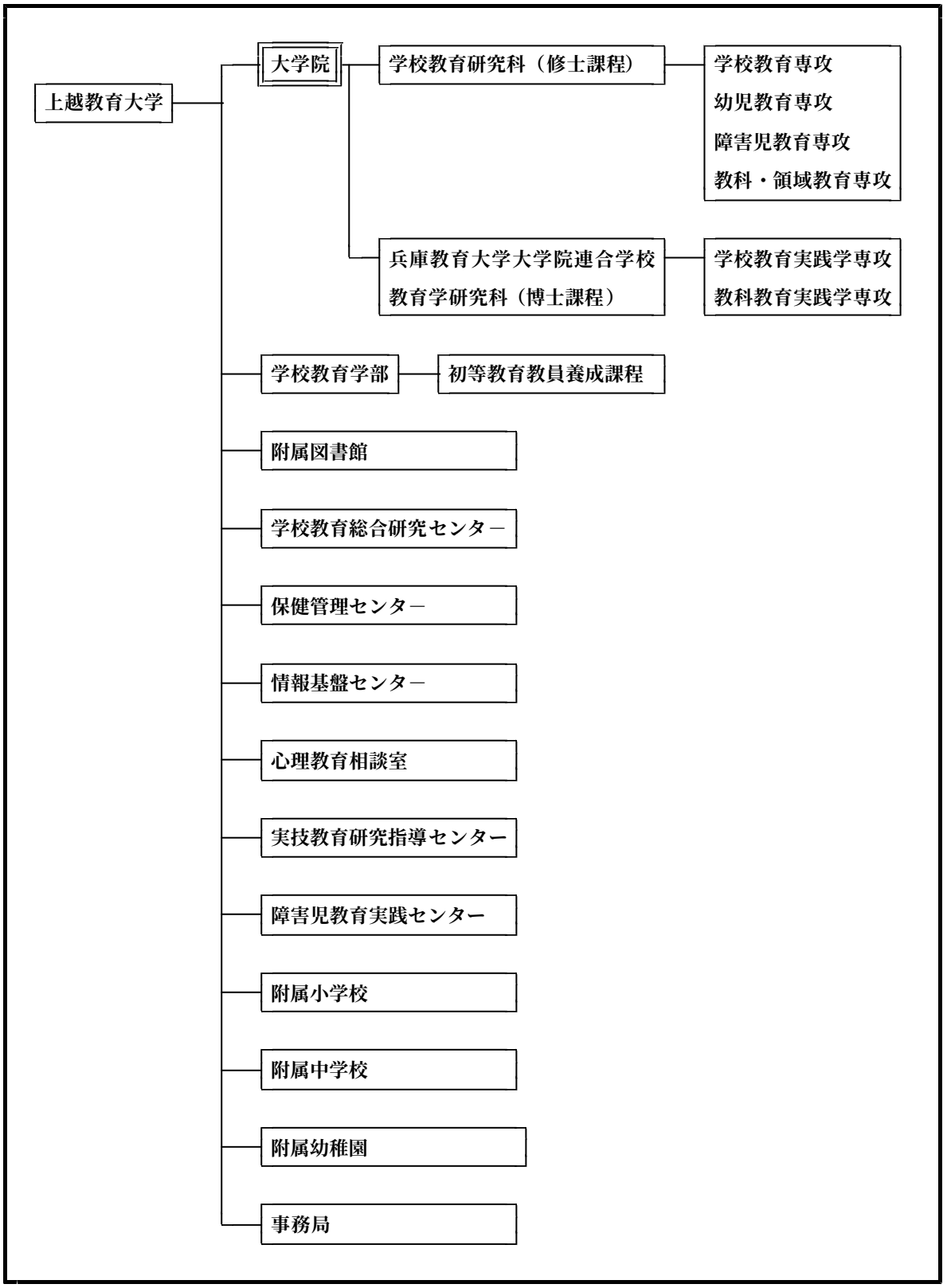
(2) 初等中等教育の場において創造的な教育・研究に取り組む力量を形成させるとともに，実践力に富む指導的な初等中等教育諸学校教員の育成を行う。

大学院学校教育研究科修士課程は，学校教育専攻（学習臨床コース・発達臨床コース・臨床心理学コース），幼児教育専攻，障害児教育専攻，教科・領域教育専攻（言語系コース，社会系コース，自然系コース，芸術系コース，生活・健康系コース）の４専攻・８コースからなる。

これは，専門領域での高度な研究能力と同時に生徒指導力と教科指導力を総合した実践的指導力を育成し，教育に携わる者が初等中等教育の場において教育研究を創造的に推進する能力を高めることができる構成となっている。

●根拠データ

［1］上越教育大学の教育研究組織



［２］学校教育研究科（修士課程）の構成

専　　攻		コ　ー　ス （標準学生数）	教 育 分 野
専　攻　名	入学定員		
学校教育専攻	１２０人	学習臨床コース （約６０人）	教育方法臨床分野 学習過程臨床分野 情報教育分野 総合学習分野
		発達臨床コース （約４２人）	生徒指導総合分野 学校心理分野
		臨床心理学コース （約１８人）	
幼児教育専攻	１０人		
障害児教育専攻	３０人		
教科・領域教育専攻	１４０人	言語系コース （約２５人）	国語分野 英語分野
		社会系コース （約２５人）	
		自然系コース （約３０人）	数学分野 理科分野
		芸術系コース （約３０人）	音楽分野 美術分野
		生活・健康系コース （約３０人）	保健体育分野 技術分野 家庭分野
計	３００人		

ii） 大学院における学校教育研究科のコース・分野の組織構成は，教育目的及び目標を達成する上で適切か。

本学大学院は，学校教育研究科（修士課程）とし，初等中等教育の臨床的な実践力に関わる諸科学の総合的・専門的研究を推進するとともに，初等中等教育諸学校教員に対する資質能力の向上という社会的要請に応えるため，高度の学習と研究の機会を与えるものであり，目的として次の項目が挙げられる。

(1) 主として初等中等教育諸学校教員に対する再教育の機会を付与することで，学校教育に関する理論と方法を教授し，広い視野に立つ精深な学識を授ける。

(2) 初等中等教育の場において創造的な教育・研究に取り組む力量を形成させるとともに，実践力に富む指導的な初等中等教育諸学校教員の育成を行う。

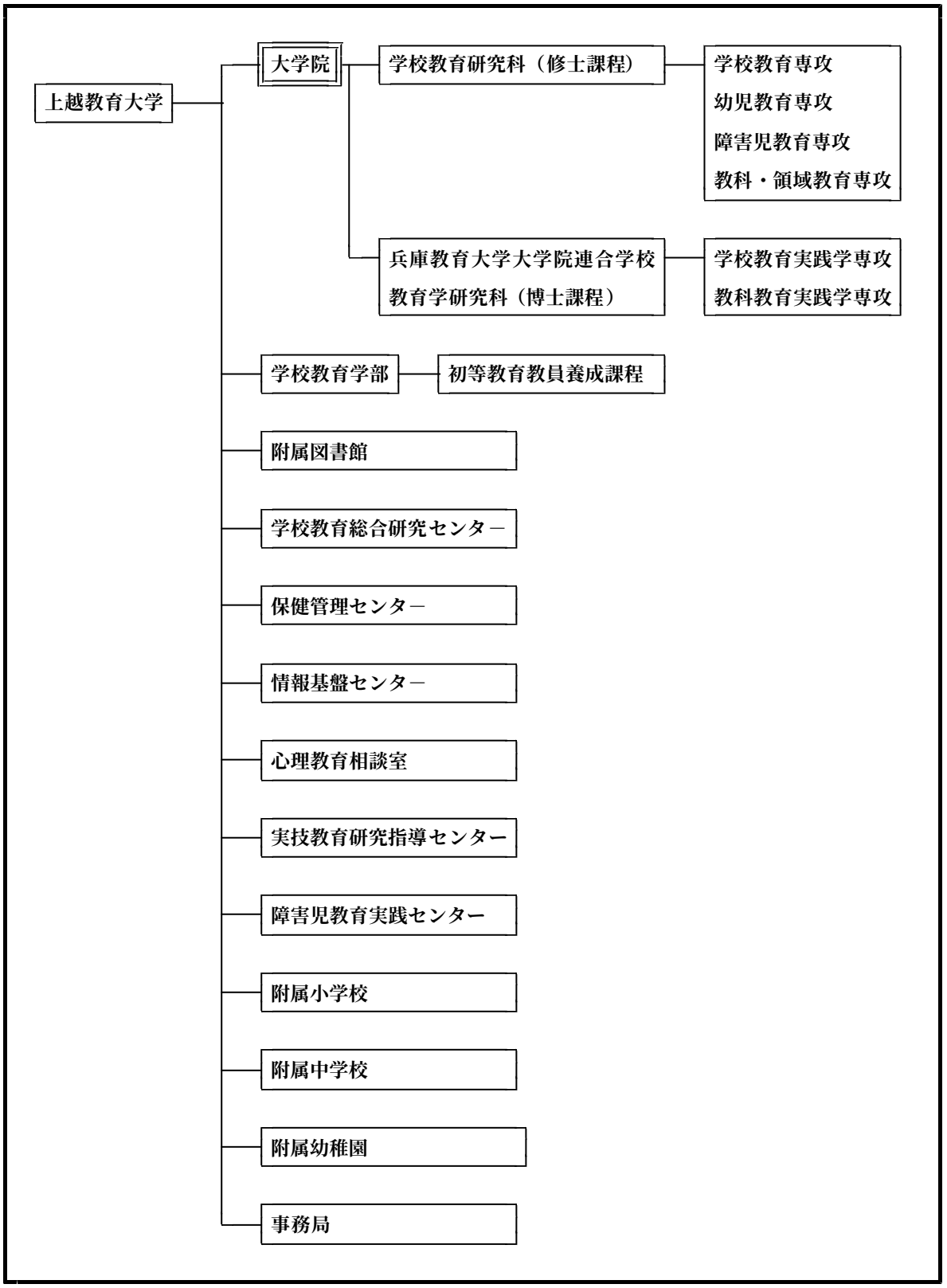
大学院学校教育研究科修士課程におけるコース・分野の組織構成は，学習臨床コース（教育方法臨床分野，学習過程臨床分野，情報教育分野，総合学習分野），発達臨床コース（生徒指導総合分野，学校心理分野），臨床心理学コース，言語系コース（国語分野，英語分野），社会系コース，自然系コース（数学分野，理科分野），芸術系コース（音楽分野，美術分野），生活・健康系コース（保健体育分野，技術分野，家庭分野）の８コース・15分野からなる。

これは，専門領域での高度な研究能力と同時に生徒指導力と教科指導力を総合した実践的指導力を育成し，教育に携わる者が初等中等教育の場において教育研究を創造的に推進する能力を高めることができる構成となっている。

なお，発達臨床コースの教育分野を大学院志望者に対する関連諸コースの対比において適切に理解してもらうため，平成17年度入学生から生徒指導総合分野，学校心理分野を学校心理分野，生徒指導相談分野，学校経営分野，教育社会環境分野に改編した。また，生活・健康系コースに養護教諭等の養成を目的として養護教諭専修免許状及び栄養教諭専修免許状が取得できる学校ヘルスケア分野を平成18年度入学生から新設することとした。

●根拠データ

［1］上越教育大学の教育研究組織



［2］学校教育研究科（修士課程）の構成

専　　攻		コ　ー　ス （標準学生数）	教 育 分 野
専　攻　名	入学定員		
学校教育専攻	１２０人	学習臨床コース （約６０人）	教育方法臨床分野 学習過程臨床分野 情報教育分野 総合学習分野
		発達臨床コース （約４２人）	生徒指導総合分野 学校心理分野
		臨床心理学コース （約１８人）	
幼児教育専攻	１０人		
障害児教育専攻	３０人		
教科・領域教育専攻	１４０人	言語系コース （約２５人）	国語分野 英語分野
		社会系コース （約２５人）	
		自然系コース （約３０人）	数学分野 理科分野
		芸術系コース （約３０人）	音楽分野 美術分野
		生活・健康系コース （約３０人）	保健体育分野 技術分野 家庭分野
計	３００人		

［3］大学院学校教育研究科における平成１７年度以降の専攻・コース等名

専　　攻 （入　学　定　員）	平成１６年度入学生		平成１７年度入学生以降	
	コ　ー　ス （標準学生数）	教 育 分 野	コ　ー　ス （標準学生数）	教 育 分 野
学校教育専攻 （１２０人）	学習臨床コース （約６０人）	教育方法臨床分野 学習過程臨床分野 情報教育分野 総合学習分野	学習臨床コース （約６０人）	教育方法臨床分野 学習過程臨床分野 情報教育分野 総合学習分野
	発達臨床コース （約４２人）	生徒指導総合分野 学校心理分野	発達臨床コース （約４２人）	学校心理分野 生徒指導相談分野 学校経営分野 教育社会環境分野
	臨床心理学コース （約１８人）		臨床心理学コース （約１８人）	
幼児教育専攻 （１０人）	（１０人）		（１０人）	
障害児教育専攻 （３０人）	（３０人）		（３０人）	
教科・領域教育専攻 （１４０人）	言語系コース （約２５人）	国語分野 英語分野	言語系コース （約２５人）	国語分野 英語分野
	社会系コース （約２５人）		社会系コース （約２５人）	
	自然系コース （約３０人）	数学分野 理科分野	自然系コース （約３０人）	数学分野 理科分野
	芸術系コース （約３０人）	音楽分野 美術分野	芸術系コース （約３０人）	音楽分野 美術分野
	生活・健康系コース （約３０人）	保健体育分野 技術分野 家庭分野	生活・健康系コース （約３０人）	保健体育分野 技術分野 家庭分野

［4］大学院学校教育研究科における平成１８年度以降の専攻・コース等名

専　　攻 （入　学　定　員）	平成１７年度入学生		平成１８年度入学生以降	
	コ　ー　ス （標準学生数）	教 育 分 野	コ　ー　ス （標準学生数）	教 育 分 野
学校教育専攻 （１２０人）	学習臨床コース （約６０人）	教育方法臨床分野 学習過程臨床分野 情報教育分野 総合学習分野	学習臨床コース （約６０人）	教育方法臨床分野 学習過程臨床分野 情報教育分野 総合学習分野
	発達臨床コース （約４２人）	学校心理分野 生徒指導相談分野 学校経営分野 教育社会環境分野	発達臨床コース （約４２人）	学校心理分野 生徒指導相談分野 学校経営分野 教育社会環境分野
	臨床心理学コース （約１８人）		臨床心理学コース （約１８人）	
幼児教育専攻 （１０人）	（１０人）		（１０人）	
障害児教育専攻 （３０人）	（３０人）		（３０人）	
教科・領域教育専攻 （１４０人）	言語系コース （約２５人）	国語分野 英語分野	言語系コース （約２５人）	国語分野 英語分野
	社会系コース （約２５人）		社会系コース （約２５人）	
	自然系コース （約３０人）	数学分野 理科分野	自然系コース （約３０人）	数学分野 理科分野
	芸術系コース （約３０人）	音楽分野 美術分野	芸術系コース （約３０人）	音楽分野 美術分野
	生活・健康系コース （約３０人）	保健体育分野 技術分野 家庭分野	生活・健康系コース （約３０人）	保健体育分野 技術分野 家庭分野 学校ヘルスケア分野

（分析結果）

相応である。

（根拠理由）

このように，大学院及び専攻・コース・分野の組織構成は，専門領域での高度な研究能力と同時に生徒指導力と教科指導力を総合した実践的指導力を育成し，教育に携わる者が初等中等教育の場において教育研究を創造的に推進する能力を高めることができる構成となっており，教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっている。

（２）優れた点及び今後の検討課題

（優れた点）

大学院及び専攻・コース・分野は，専門領域での高度な研究能力と同時に生徒指導力と教科指導力を総合した実践的指導力を育成し，教育に携わる者が初等中等教育の場において教育研究を創造的に推進する能力を高めることができる構成となっている。

（今後の検討課題）

大学の置かれた状況，社会のニーズを踏まえた大学のビジョンやミッションと，全教職員に共有される大学の進む方向に基づき，大学院の専攻・コース・分野については，研究指導の内容等に応じ，より適切な教員配置の観点から，必要に応じて内容・名称等の変更や新設を実施する必要がある。